

2026 年 3 月期第 1 四半期 決算説明会 質疑応答（要旨）

Q：日本地域で実施した基幹システムの切り替えとは何か。

A：当社ではグローバルに DX を推進してきており、その最終段階として 2025 年 3 月末に社内基幹システムの刷新を完了し、2025 年 4 月よりグローバルで本稼働を開始した。対象範囲が生産・物流・受発注など広範囲に及ぶため、製品供給に支障をきたさないよう、4 月を移行期間とし、受注制限や在庫積み増しなど慎重な対応を行った。なお、システム稼働自体に問題は発生していない。

Q：基幹システムの切り替えの影響は、期末決算の時点で顕在化していたのか。

A：受注制限の影響により、日本地域では第 1 四半期に売上高 33 億円の減収が発生。事前にある程度の影響は想定しており、メディカルロボット事業やその他地域での事業拡大によって減収分を補う事を想定していたが、残念ながら十分に補うことができなかったため、今回の説明に至った。

Q：海外棚卸資産の評価見直しに至った背景は。

A：日本のシステム切り替えや米国関税対応に伴い、海外在庫が一時的に増加。これを契機に監査法人と連携し再評価し、連結上の売上原価調整額として 17 億円を計上。一過性のものであり、継続的な発生は想定していない。

Q：上期業績予想を下方修正した理由。

A：売上高は 125 億円、営業利益は 85 億円の下方修正。主要因は日本地域の回復の遅れ中国市場の減速（現地通貨ベースで 5～10%減収見込み）。ただし、通期計画については米州での新製品展開および、新たな成長材料の具現化などにより下期以降の改善を見込み通期計画は変更せず達成を目指している。

Q：中国市場における医療費抑制政策の影響は。

A：いくつか医療費抑制政策があるが、当社に影響を及ぼしているのは、無駄な検査を無くすための、セット検査の制限です。当社では CRP 検査をヘマトロジー分野に含めており、セット検査制限の影響により試薬売上に変動が生じている。検査数自体は大きく変化していないが、CRP 検査の減少が第 1 四半期の減収要因の一つであったと考えている。今後も各種政策の影響は続くと思われるが、これらの政策は医療の効率化、品質の向上、強いては中国におけるヘルスケア市場が先進国並みのステージへと向かう上で必要な事であると考えます。

Q：中国市場において、CRP 検査以外に業績へ影響を与えている外部環境の変化はあるか。

A：ヘマトロジー分野では検査数自体に大きな変化はないが、尿検査やヘモグロビン A1c、凝固検査などのセット検査も制限の対象となっており、検査数の減少傾向が見られる。また、免疫分野でも政策の影響で単価の下落があるが、これらの分野は、現地生産機器の拡大、採用施設数や項目数を増やすことで現状の影響は軽微となっている。

Q：中国市場の売上回復見通しは。

A：中国では医療費抑制政策の影響が拡大しており、当社では現地通貨ベースで上期 5～10%の減収リスクを見込み、通期では対前同期フラットで考えている。引き続き広範囲に影響を及ぼしてくると思われるが、3 級病院における直販対象施設の拡大や、製品ポートフォリオの拡大、現地生産品の拡大など対応を進めることで、医療費抑制政策の影響をカバーしていく。

以上

Disclaimer

- ・本資料のうち、売上予想等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化により、実際の業績等が予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・本資料に記載されている製品等の情報は、薬事認可取得の有無に関わらず宣伝広告および医学的アドバイスを目的としているものではありません。